

5地域を事例とした新たな取組 位置図

資料6

稚内市

海に開かれたゲートウェイと中心市街地との連携強化と併せ、海外(サハリン)との交流を促進し、観光振興と市街地活性化の実現に向けて取り組んでいる。また、隣接する離島では医療や情報基盤の格差是正に取り組んでいる。

中国山地～山陰地方

交通基盤を活かした電子産業の進出などによる地域経済の活性化、点在する観光拠点の連携や自然環境豊かな観光資源の保全・整備等により広域観光圏形成に取り組んでいる。また、過疎化の進む内陸部の中山間地域では、農家レストランやインターネットを活用した農産品販売など活性化に取り組んでいる。

薩摩川内市(甕島)

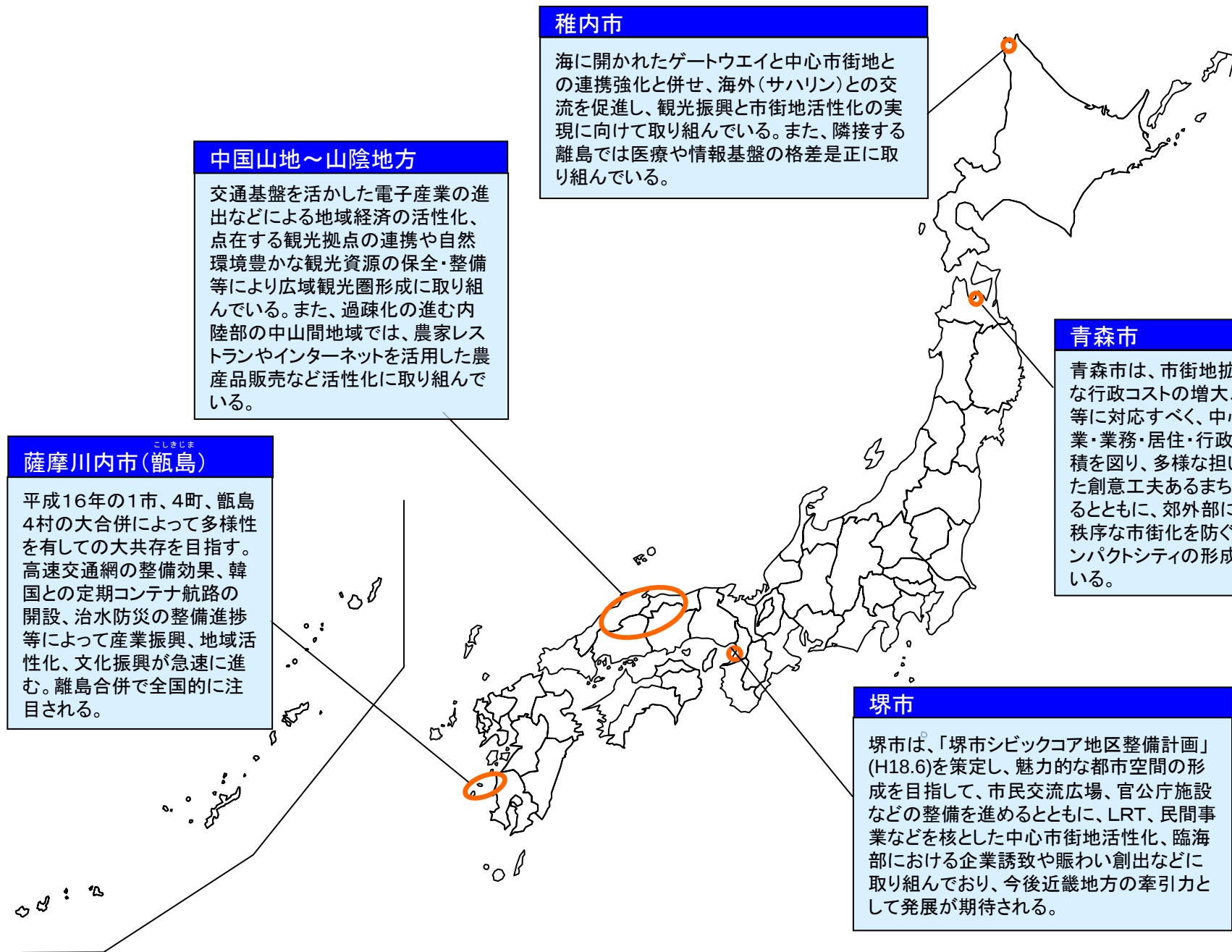
平成16年の1市、4町、甕島4村の大合併によって多様性を有しての大共存を目指す。高速交通網の整備効果、韓国との定期コンテナ航路の開設、治水防災の整備進捗等によって産業振興、地域活性化、文化振興が急速に進む。離島合併で全国的に注目される。

青森市

青森市は、市街地拡大に伴う新たな行政コストの増大、少子高齢化等に対応すべく、中心市街地に商業・業務・居住・行政機能等の集積を図り、多様な担い手が連携した創意工夫あるまちづくりを進めるとともに、郊外部においては無秩序な市街化を防ぐことにより、コンパクトシティの形成に取り組んでいる。

堺市

堺市は、「堺市シビックコア地区整備計画」(H18.6)を策定し、魅力的な都市空間の形成を目指して、市民交流広場、官公庁施設などの整備を進めるとともに、LRT、民間事業などを核とした中心市街地活性化、臨海部における企業誘致や賑わい創出などに取り組んでおり、今後近畿地方の牽引力として発展が期待される。



5地域を事例とした新たな取組一覧

		産 業				暮らし				消 費	文 化			交 流	
		雇 用	農 業	工 業	研究機関 NPO法人等	医 療	福 祉	安 全	都 市	商業施設	教 育	情 報	文化・娯楽施設	交通・交流	観 光
さいかい 堺市	堺市は、「堺市シビックコア地区整備計画」(H18.6)を策定し、魅力的な都市空間の形成を目指して、市民交流広場、官公庁施設などの整備を進めるとともに、LRT、民間事業などを核とした中心市街地活性化、臨海部における企業誘致や賑わい創出などに取り組んでおり、今後近畿地方の牽引力として発展が期待される。	・電子機器産業の進出		・電子機器産業 ・伝統産業の継承 ・エコタウン(リサイクル)	・ボランティア植樹			・基幹的広域防災拠点	・シビックコア		・大阪府立大学(廃棄物再資源化) ・ものづくりマイスター出前講座			・LRT ・堺泉北港の整備 ・阪神高速大和川線、スーパー堤防	・観光まちづくりの推進 ・百舌鳥古墳群の世界遺産登録を文化庁へ提案
あおもり 青森市	青森市は、市街地拡大に伴う新たな行政コストの増大、少子高齢化等に対応すべく、中心市街地に商業・業務・居住・行政機能等の集積を図り、多様な担い手が連携した創意工夫あるまちづくりを進めるとともに、郊外部においては無秩序な市街化を防ぐことにより、コンパクトシティの形成に取り組んでいる。	・商業ベンチャー			・雪かきボランティア	・高速道路における緊急車退出路	・福祉施設と一体となった高齢者対応型マンション ・まちなかサポーター		・コンパクトシティ ・公営住宅 ・パサージュ広場(商店街の賑わい)	・駅前再開発ビルAUGA		・まち歩き支援		・パサージュ広場 ・青森空港(CAT)	・みなとオアシスあおもり ・ねぶたミュージアム
わっかない 稚内市	海に開かれたゲートウェイと中心市街地との連携強化と併せ、海外(サハリン)との交流を促進し、観光振興と市街地活性化の実現に向けて取り組んでいる。また、隣接する離島では医療や情報基盤の格差是正に取り組んでいる。			・サハリンプロジェクト(天然ガス)	・みなとコンサート	・遠隔地医療(旭川医大)		・防災拠点(港湾)	・市街地活性化			・遠隔医療センター(旭川医大) ・ワイヤレスブロードバンドサービス		・日ロ友好最先端都市 ・マリントウンプロジェクト ・日ロ航路 ・フェリーターミナル	・北防波堤ドーム ・みなとオアシスわっかない
まつまぜんだい 薩摩川内市	平成16年の1市、4町、甕島4村の大合併によって多様性を有しての大共存を目指す。高速交通網の整備効果、韓国との定期コンテナ航路の開設、治水防災の整備進捗等によって産業振興、地域活性化、文化振興が急速に進む。離島合併で全国的に注目される。	・電子機器産業の進出		・電子機器産業 ・エネルギー基地(火力、原子力)	・地域づくりコミュニティ協議会	・離島医療		・川内川治水対策	・定住促進 ・市町村合併(離島も含めた社会基盤整備)			・光ファイバ		・韓国釜山港との定期コンテナ航路 ・コミュニティバス ・九州新幹線 ・南九州西回り自動車道 ・関牟田瀬戸架橋	・自然資源(グリーンツーリズム、ブルーツーリズム) ・自然資源(グリーンツーリズム、ブルーツーリズム)
ちゅうごくさんしや 中国山地～山陰地方	交通基盤を活かした電子産業の進出などによる地域経済の活性化、点在する観光拠点の連携や自然環境豊かな観光資源の保全・整備等により広域観光圏形成に取り組んでいる。また、過疎化の進む内陸部の中山間地域では、農家レストランやインターネットを活用した農産品販売など活性化に取り組んでいる。		・異業種の農業進出 ・森林の育成(企業CSR)	・電子機器産業	・まめだがネット	・ドクターヘリ(離島)			・拠点機能の集約	・農家レストラン(地産地消)			・足立美術館等	・グリーンツーリズム	・広域観光(大山、出雲大社など) ・国際フェリー

堺市(大阪府)

堺市は、「堺市シビックコア地区整備計画」(H18.6)を策定し、魅力的な都市空間の形成を目指して、市民交流広場、官公庁施設などの整備をすすめるとともに、LRT、民間事業などを核とした中心市街地活性化、臨海部における企業誘致や賑わい創出などに取り組んでおり、今後近畿地方の牽引力として発展が期待される。

基幹的広域防災拠点の整備による、安全・安心な圏域の形成

東南海・南海地震などの大規模災害発生時に、海路からの緊急支援物資の中継基地や支援部隊の基地などとして機能する基幹的広域防災拠点27.9haをH22年までに整備。



エコタウンプランと共生の森

大阪府立大学と共同開発した新技術等を用いた廃棄物再資源化施設など、5つの民間リサイクル施設の集積。また、市民が憩い、集える共生の森(約100ha)を整備。



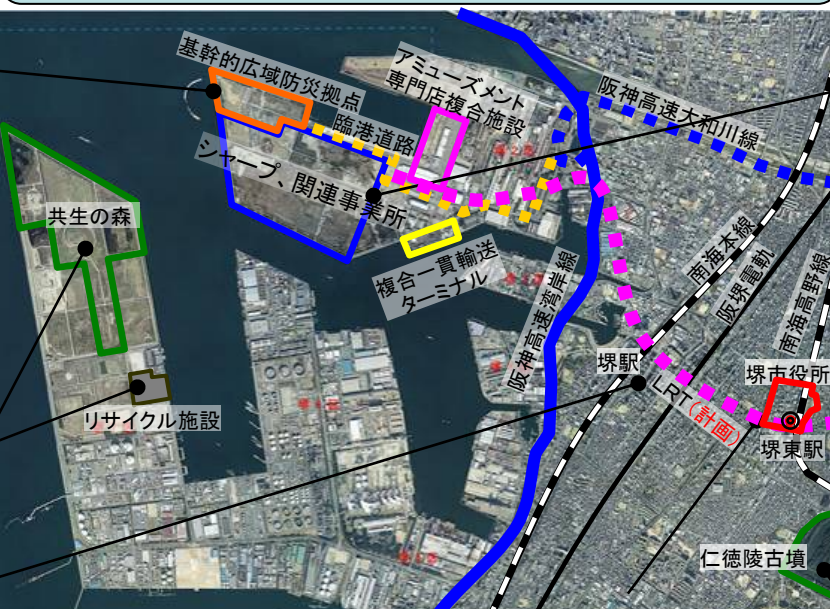
写真:財団法人大阪湾ベイエリア推進機構HPより

LRTの整備による東西都市軸 の強化と沿線まちづくり支援

南北方向に偏っていた鉄軌道網を東西方向に結び、交通ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化を図るため、臨海部から堺市駅まで約8.3kmの東西鉄軌道を計画。

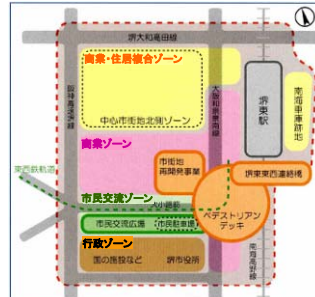


堺市は、面積約149km²、人口約83万人で、政令市中14番目の人口を有している。工業出荷額は、約2兆7,000億円 となっており政令市中6番目となっている。また、卸売・小売業の年間販売額は約1兆5,500億円となっている。(平成17年工業統計調査、平成16年商業統計調査より)



シビックコア地区整備による中心部の賑わいの創出

市民交流の広場やペDESTリアンデッキの整備、再開発事業を通じて賑わいを創出。



伝統産業の継承

プロの料理人のほとんどが堺打刃物を愛用。刃物や線香などの伝統産業の技術者をマイスターとして認定し、地域や学校へ派遣し、技術・技能の継承と振興。



産業立地と地域雇用の創出

物流において、交通ネットワークや港湾、空港への近接性といった優位性から臨海部へ企業が進出。平成14年工場等の制限に関する法律の廃止に伴い、臨海部への工場の回帰が生じている。



産業立地の効果(試算)

年間出荷額
約1兆1,000億円
(雇用拡大効果約1万人
＜うち市内分6千人＞)

観光まちづくりの推進

町割りなど中世の環濠都市の面影を残す旧市街地などに、文化施設や駐車場などを備えた観光の拠点施設や案内標識などを整備する。臨海部では、歴史的財産である堺旧港や旧灯台などの施設や水辺の景観を活用した賑わいの創出を図る。また関西国際空港と連携した、国内外からの観光客誘致に取り組むなどし、集客を促進し地域経済の活性化を図る。



歴史文化を活かした まちづくりの推進

H19年9月に百舌鳥古墳群(堺市)と古市古墳群(羽曳野市・藤井寺市)の世界遺産暫定一覧記載を文化庁へ提案。



青森市(青森県)

青森市は、市街地拡大に伴う新たな行政コストの増大、少子高齢化等に対応すべく、中心市街地に商業・業務・居住・行政機能等の集積を図り、多様な担い手が連携した創意工夫あるまちづくりを進めるとともに、郊外部においては無秩序な市街化を防ぐことにより、コンパクトシティの形成に取り組んでいる。

海辺の回遊空間の形成

「みなとオアシスあおもり」では、青函緑地(八甲田丸係留)や青い海公園、旅客船バース等を整備した青森港を文化観光交流拠点として賑わい空間の創出を図り、より住民や観光客が親しみやすいみなとづくりを推進している。また、青森駅北側に観光交流施設(ねぶたミュージアム)を平成22年オープンを目指して整備している。



街の楽しみづくり・快適な街暮らし (生活の利便性と賑わい)

都心の魅力づくりと利便性向上を行い、多くの人が訪れたい、そして多くの街歩きをする人で賑わうまちづくりを行う。



市街地再開発ビル「AUGA」
(年間来客者数約600万人)

商業の活性化や良好なコミュニティの形成を目的に、中心市街地への回遊者、購買者の増加を図る。また、都市機能の利便を享受できる街なか居住を推進する。



高齢者用分譲住宅
医療・福祉
商業施設

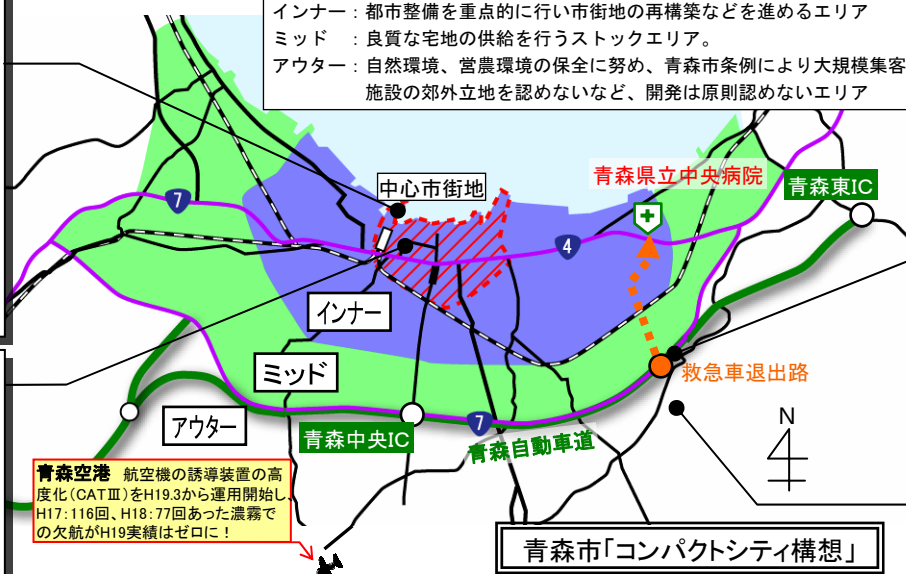
福祉等施設と一体整備された
高齢者対応型マンション



ウォーカーブルータウン(遊歩街)を目指し
整備された『パサージュ広場』
※パサージュ=小径

青森市は、面積約825km²、人口約31万人で、青森県の県庁所在地で中核市に指定されている。本州と北海道の玄関口としての顔をもつ。また、平成22年度には東北新幹線 新青森駅の開業が予定されている。

インナー：都市整備を重点的に行い市街地の再構築などを進めるエリア
ミッド：良質な宅地の供給を行うストックエリア。
アウター：自然環境、営農環境の保全に努め、青森市条例により大規模集客施設の郊外立地を認めないなど、開発は原則認めないエリア



青森空港 航空機の誘導装置の高度化(CATⅢ)をH19.3から運用開始し、H17:116回、H18:77回あった濃霧での欠航がH19実績はゼロに！

青森市「コンパクトシティ構想」

商業ベンチャー支援

パサージュ広場を活用し、起業意欲のある人たちに、低い出店料で一定期間商売を実践できる環境をH12年から提供している。経営指導も行いながら、将来、中心市街地で開業する事業者を育成し、H19.3までに21人が出店し、12名(市街地内9名、市街地外3名)が開業している。



パサージュ広場に設置された企業化支援用店舗

まちなか しかへら〜S

市街地へ活気を呼び込もうと、平成17年に15名の女子大・短大生でスタート。毎週日曜日に中心商店街を拠点に活動し、平成19年にはメンバーが22名に増えている。メンバーはおそろいのポロシャツで巡回しながらの挨拶や清掃、高齢者・障害者のサポート、観光案内などに取り組んでいる。

※「しかへら」とは、津軽弁で「教える」の意味



救急医療活動の支援

救急車退出路整備により、青森県立中央病院に60分で行けるエリアが拡大(人口19万人)。また、西北五地域からの搬送は9割(83件中74件:H16.10~H17.3実績)が救急車退出路を利用している。



青森自動車道救急車退出路

雪かきボランティア

赤坂地区では、子ども達の通学路や老人、女性1人暮らし世帯の除雪作業のボランティアを行っている。



ICTを活用した まち歩き支援

まちなかを散策中に、生活情報や観光情報を携帯電話などから入手できる仕組みづくりなど、安心で快適なまち歩きへ取り組んでいる。



PDA端末



観光情報を携帯電話で入手

稚内市(北海道)

海に開かれたゲートウェイと中心市街地との連携強化と併せ、海外(サハリン)との交流を促進し、観光振興と市街地活性化の実現に向けて取り組んでいる。また、隣接する離島では医療や情報基盤の格差是正に取り組んでいる。

日ロ友好最先端都市

「国際交流特区」として臨時開庁手数料の軽減、税関の執務時間外における通関体制の整備を先進的に実施、その後、この特例がH18.7から全国的に展開。



写真:「稚内市JHPより」

日ロ定期フェリー(H7～)

サハリンプロジェクトの『支援基地』を見据えた港湾整備により、国内外の関連企業が稚内港へ。



資材の積み出し

石油掘削リグのメンテナンス

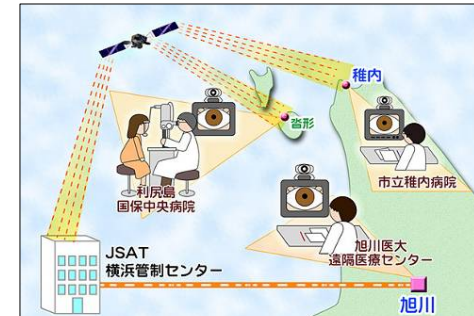
稚内市は、面積約761km²、人口約4万1千人で、日本最北端に位置する。宗谷地方の中心地であり、また、ロシア連邦サハリン州をはじめとする北方圏諸国への玄関口としても知られている。



～日ロ友好最先端都市にふさわしい海に開かれた賑わいのある都市の形成～

ICTによる遠隔医療の導入

- 旭川医科大学遠隔医療センターでは、医療の地域間格差解消を目指し、高速通信網を活用して診断・検査映像をリアルタイムに受信し、ICTにより遠隔地の病院にいる患者や医師と対面・会話しながら診察や検査を実施。
- 利尻島国保中央病院では、地域センター病院である市立稚内病院との連携による画像伝送システムが整備されている。
- H18年には、市立稚内病院、利尻島国保中央病院を衛星インターネットで結び、眼科を中心に遠隔医療を開始。



衛星を利用した通信条件不利地域への遠隔医療概念図

「旭川医科大学病院 遠隔医療センター」HP より

マリンタウンプロジェクト

離島及びサハリンを結ぶフェリーターミナル機能を中央埠頭に集約するとともに、JR稚内駅や市街地とのアクセス性向上を行い、地域の活性化を図る。また、離島とのライフライン確保のための防災拠点機能も強化する。(H20.5供用開始予定)



完成イメージ

観光資源の活用

「みなとオアシスわっかない」を拠点とし、市民有志が各種のイベントを主催し、観光振興や市街地活性化に取り組んでいる。



北防波堤ドーム: (昭和11年完成)ギリシア建築様の円柱とアーチ屋根を持つ防波堤(北海道土木遺産)



Wakkanaiみなとコンサート

半ばり郷土賞(国土交通大臣賞H18受賞)

離島へのブロードバンドサービス

- 稚内市役所～利尻富士町役場間を光ファイバで接続、インターネットへの接続が可能。
- 利尻島～礼文島間では、ワイヤレスブロードバンドによる回線接続実験(H18年度)も試みられている。



「条件不利地域におけるワイヤレスブロードバンド構築に関する調査検討報告書」北海道総合通信局(H19.3) より

薩摩川内市(鹿児島県)

こしきま

平成16年の1市、4町、甑島4村の大合併によって多様性を有しての大共存を目指す。高速交通網の整備効果、韓国との定期コンテナ航路の開設、治水防災の整備進捗等によって産業振興、地域活性化、文化振興が急速に進む。離島合併で全国的に注目される。

挑戦 発展基盤の強化

【新幹線】

H16年の開業後3カ年で川内駅の乗降客が23%増加

【南九州西回り自動車道路】

川内限之域道路 整備中

【地域交通】

・蘭牟田瀬戸架橋(離島架橋)の整備

・コミュニティバス 14コース231便

(隣接市、肥薩おれんじ鉄道、甑島航路との接続利便性改善)

【地域情報】

本土・甑島間光ファイバを敷設(H20.3完成予定)

《挑戦》

・ふるさとの誇り

・経済活性化

・市街地と条件不利

・地域との格差是正

・甑島の振興



挑戦 工場の進出、エネルギー基地

『地域力を発揮し産業活力を創出するまちづくり』を目指し、産学官連携による「電子関連産業」、九州における新規成長産業である「自動車産業」、川内港、南九州西回り自動車道を活用した「物流関連産業」を積極的に誘致し、今後3ヶ年で、企業立地10社、新規雇用200名をめざす。京セラ、中越パルプ工業、富士通インテグレート、マイクロロジックなどの企業誘致と、原子力発電所、火力発電所の立地により、S29～H19にかけて、大きな雇用(約80社、約7500人)が創出

挑戦 川内港を活かした経済振興

・韓国釜山港との定期コンテナ航路をH16市町村合併後に開設(開設4カ年で取扱数が5倍)
・釜山港経由で海外への物流経路が確立
・また、上海近郊港の常熟市(姉妹都市)との航路開設計画



挑戦 自然資源を活かした観光

・南九州の中心(薩摩国府)として栄えた歴史的な都市
・年間観光入込客は約192万人(合併後15%増加)
・甑島は、大きな可能性を秘めた観光資源(グリーンツーリズム、ブルーツーリズム)



挑戦 未来を見据えた地域づくり

【市内48地区のコミュニティ協議会】

PTA、婦人部、自治会、消防団等が連携し、住民自らがそれぞれの地区で『地区振興計画』を策定し、事業を展開

【定住促進】

雇用機会の創出、通勤補助、住宅補助、育児補助等を盛り込んだ『薩摩川内よかまち・きやんせ定住プラン』により、過去3カ年で約370名が移住

【甑島の医療(6診療所)・福祉サービスの維持への挑戦】

・「Drコート診療所」の原作モデルとなった離島医療の聖地

・人工透析装置やCT装置等の整備、他の診療所との「診療連携」や、全国の医大からの研修生受け入れ、インターネットを活用した医療連携など、先進的な取組を推進

◆総人口の将来見通し(単位:人)

	平成12年 (実績)	平成17年 (実績)	平成22年 (推定)	平成27年 (推定)
総人口	105,464	102,370	100,460	97,905
目標値	—	—	101,000	102,000

(実績は国勢調査結果による。)

ザ・漁師塾の様子



表・写真「薩摩川内市JHPより」

※H20.1.1時点人口 102,690人(うち甑島 6,092人)

挑戦 治水による地域づくり

・市街地の都市計画と一体となった堤防整備や輪中堤の整備等により、流域の治水事業を推進するとともに、機能的で居住環境良好な新しい市街地を創出

・H18激甚災害の復旧をH22までの概ね5カ年で緊急に実施

・水系137kmの3市3町(鹿児島

県・宮崎県)による『川内川

アクアフロント推進協議会』

を設立し、流域住民と行政

の積極的な連携・協働による

流域の一体化を目指す



中国山地～山陰地方

交通基盤を活かした電子産業の進出などによる地域経済の活性化、点在する観光拠点の連携や自然環境豊かな観光資源の保全・整備等により広域観光圏形成に取り組んでいる。また、過疎化の進む内陸部の中山間地域では、農家レストランやインターネットを活用した農産品販売など活性化に取り組んでいる。

農山村での取り組み

〇イノシシ肉と農家レストラン

島根県美郷町では「山くじら」のネーミングでイノシシ肉の生産・販売を行っている。農家レストランを核とし地産地消、グリーンツーリズムの推進に取り組む。



写真：「中国地方中山間地域振興協議会」HPより

〇少量多品目生産に対応した販売システム

島根県旧佐田町では、零細小規模な農地が分散している農村集落において、インターネットなどを活用した販売システムを構築。その他、産直市場を運営し地産地消をPRしている。



「NPO法人 まめたがネット」HPより



〇奥出雲来遠の里づくり特区

構造改革特区の認定を受けた奥出雲町では、農業生産法人以外の法人による農業経営が可能となり、新しい農業の担い手となる建設業など異業種の参入を促進している。



写真：「中国四国農政局」HPより

中海・宍道湖・大山広域観光圏の形成

鳥取県・島根県の県境を越えて、圏域内の6商工会議所を中心に、圏域内の自治体・団体等により協議会を設立し、多彩な魅力を協働で発信することにより、広域観光ルート構築して滞在型観光圏の形成を図る。



「中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進会議」HPより

フェリーやクルーズ船による観光交流

とんへ 境港～東海(韓国)～ウラジオストク(ロシア)を結ぶ新規国際フェリー航路(H20夏就航予定)の活用や、欧米からのクルーズ船の誘致により、観光交流の促進を図る。



島根県版ドクターヘリ

防災ヘリ等を利用し、H10年度より救急患者緊急搬送を実施している。



「島根県」HPより

年度	救急搬送回数	うち 隠岐島から
H10	90	86
H11	61	58
H12	75	62
H13	91	76
H14	135	123
H15	116	95
H16	91	75
H17	109	95
H18	114	92

島根県 中山間地域研究センター

中国地方知事会において5県共同の中山間地域研究センターの先駆的整備として位置づけられた、島根県中山間研究センターを平成20年に整備し、中山間地域の再生に取り組んでいる。



「中山間地域研究センター」HPより

- ①研究センター機能
 - …地域研究、農・畜・林業等の技術研究等
- ②地域づくり支援センター機能
 - …研修・人材育成、交流事業の推進等
- ③情報センター機能
 - …総合的なデータベースの構築と情報収集・発信

拠点機能の集約(きらめき広場・哲西)

岡山県旧哲西町では、地域生活の拠点機能を集約した「きらめき広場」を住民意見を取り入れながら整備し、生活利便性の向上や生活圏内外の交流拠点として機能を発揮している。



森林の育成

企業等の社会貢献活動(CSR)を森づくり呼び込もうと、県と市町村等が連携して、森林所有者と企業の架け橋となることで、森林保全活動の推進を行っている。

企業・県・市町村の三者で森林保全・管理協定を締結

参考企業

NO	企業名等	協定締結日	協定期間	面積(ha)
1	(株)山陰合同銀行	H18.8.28	10年	2.8
2	鳥取ガス(株)	H19.1.23	10年	26.1
3	(株)イオン環境財団	H19.3.30	5年	15.8
4	コカ・コープウエストホールディングス(株)	H19.6.26	10年	5.4
5	リンドリー(株)	H19.6.26	30年	88.2
6	日本たばこ産業(株)	H19.8.22	5年	23.0
7	(株)指宿観光ジャパニ	H19.12.25	5年	41.6
8	全日本空輸(株)	H20.1.24	9年	1.0
計	8社		10箇所	210.8

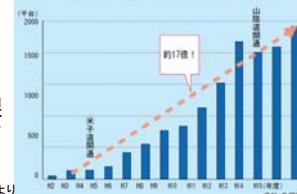
「鳥取県」HPより



立地条件を活かした産業の活性化

富士通では「ショットガン方式」と呼ぶ高速道路を利用した、工場直送方式により全国5箇所の倉庫を廃止して、大幅なコスト削減に成功し、富士通製ノートパソコンの全量を斐川町にある島根富士通で生産している。

島根富士通のパソコン売り上げ台数



「島根県」HPより